

平成28年度事業計画

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 初等中等教育関係 2,050万円

1. へき地教育に関する助成 1,350万円

(1) 設備助成 585万円

a. 運動具セットの寄贈 90校 270万円

山村・離島等のへき地小・中学校を対象として、昭和47年財団発足以来継続している事業であり、本年度で第45回目となる。各学校とも当該予算は少なく、消耗品であるボール等、体育用品の購入がしにくい実情が、引き続き伺われる。各種公式球を中心とした真新しい運動具が、児童・生徒の運動への取組み意欲を高め、体力向上とスポーツ振興に寄与するところは大きい。

各地域における「へき地等指定学校」の状況も考慮した上で、全国規模での公平かつ平準的な地域別配分を目指す。したがって、へき地校数の相対的に多い地域を中心に、助成比率(助成実施校累計のへき地校数に対する割合)や、近年の助成実績等も踏まえ、38都道府県の教育委員会から推薦を受けた上で、小・中学校90校(前年度比10校減)を対象とする。10月の「体育の日」に合わせ、1校当たり3万円相当の運動具セット、合計270万円(前年度比30万円減)を寄贈する。

b. 図書寄贈 90校 315万円

へき地小学校の児童図書充実の一助として行うもので、平成15年度より実施している。各学校の実情に沿った希望通りの図書を手に入れることが、児童の読書活動の意欲付けにつながると、好評を得ている事業である(本年度第14回)。

全国の小学校90校(前年度比10校減)に対し、指定の図書カタログ(協力出版社「児童図書十社の会」)の中から学校側の選択により、1校当たり3万5千円相当、合計315万円(前年度比35万円減)の図書を10月からの「読書週間」や11月の「文化の日」に合わせて寄贈する。

地域別配分については、上記運動具と同様、全国規模での公平かつ平準的な配分を目指し、39都道府県を対象とする。

(2) 研究助成 765万円

a. 交流学習 16校 640万円

自然が豊かなへき地の小・中学校の児童・生徒が、市街地、臨海地、住宅地等、規模・環境が大きく異なる小・中学校との間において、相手校への訪問や相手校招待等を通じて、相互交流を行うことを支援するもの。大勢の仲間が集う環境を体験することで、児童・生徒の自主性や積極性の向上をはかり、かつ社会性や自然を慈しむ心を高めることを主な目的とする。

体験学習を基本とするこの交流学習は、昭和57年度より継続実施しており(本年度第35回)、学校や保護者並びに地域住民から高い評価を得ている。

本年度は、12道県の新規対象校12校に、前年度実施校の中で特に交流成果が充実し、かつ継続希望の強い4校を、2年継続助成校として加えた16校(前年度比2校増)を対象として、1校当たり各40万円(前年度比10万円減)、合計640万円(前年度比60万円減)の助成を行う。

b. 自由研究 25校 125万円

へき地小・中学校の児童・生徒が先生方と一緒に、総合的な学習や課外活動等において、その地域文化や自然環境に根ざした、特色のある自発的な体験学習や研究を行うことを奨励・支援するもので、平成18年度より実施している（本年度第11回）。

本助成の対象は、郷土の文化や歴史研究、伝統芸能の継承、自然環境保全等について自主的に設定された研究テーマに沿ったものであり、児童・生徒がふるさとのよさをあらためて学ぶ良い機会となっている。

25道府県の25校（前年度と同数）に対し、1校当たり5万円（前年度比3万円減）の合計125万円（前年度比75万円減）を助成する。

2. 特別支援教育に関する助成 700万円

(1) 設備助成 11校 550万円

本事業は、障害のある方への教育である「特別支援教育」を行っている私立の特別支援学校を対象に教育機材等取得資金や教育環境整備資金を助成するものであり、昭和57年度より継続実施している（本年度第35回）。

私立の特別支援学校は、各校がそれぞれ特色のあるすぐれた教育を行っている。行政から一定程度の補助を受けているものの、学校経営における財政面は、概して厳しい状況にある。充実かつすぐれた教育水準を確保・維持するための一助として本助成事業継続への期待は依然として大きい。

本年度は、11校に対し各50万円、合計550万円（前年度比50万円減）の助成を行う。

(2) 研究助成 3件 150万円

初等中等教育の特別支援教育を行う学校現場で、実際に教職に携わる一方、障害のある幼児・児童・生徒への教育に関する実践的な研究を行っている教職員の研究活動を支援する目的で、平成15年度より実施している（本年度第14回）。

助成の対象者は、その実践研究を行う教職員個人ないし研究グループで、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所からの推薦を受けたものとしている。同研究所は、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターであり、障害のある子どもの教育に携わる学校現場の教職員を対象に募集し、当財団へ推薦する。

研究成果は、本年度中に論文にまとめられ、「平成28年度特別支援教育研究論文集」として刊行される。

助成金額は、1研究当たり50万円、3件の合計150万円（前年度と同額）とする。本分野での研究助成を実施している機関は少なく、当財団への期待は依然として大きい。

Ⅱ. 社会福祉関係

1,950万円

1. 事業助成

1,950万円

(1) 「老後を豊かにするボランティア活動」への助成

120グループ程度 1,000万円

高齢者が、住みなれた街で地域の住民とともに、豊かな生活を安心して送ることができるように、地域住民・ボランティアによる福祉活動が全国で活発に展開されている。

本事業は、地域の高齢者のために活動している小規模・零細なボランティアグループの支援を目的とし、社会福祉法人 全国社会福祉協議会の後援を得ながら、活動に必要な用具・機器類等の取得資金を助成する。昭和59年度から継続して実施しており、本年度が第33回目となる。

毎年、全国から数多くの助成申請が寄せられており、社会的ニーズが強い事業である。本年度は、総額を1,000万円（前年度と同額）とし、助成先数は120グループ程度を見込む。

(2) 「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催費用の助成

助成先：社会福祉法人 全国社会福祉協議会 100万円

「ふれあい・いきいきサロン」（以下、「サロン」という）は、全国各地の社会福祉協議会の支援により、高齢者が気軽に楽しく身近な住民同士で交流する場として、平成6年に活動が開始された。サロン活動は、特に、引きこもりや介護・認知症等の予防策として、高齢者の健康維持への効果が着目されている。さらに、高齢者福祉にとどまらず、障害者支援・子育て支援等を含めた地域づくりにも大きな役割を果たしている。

当財団の助成・後援により、平成16年度からサロン関係者の全国的な情報交換の場として、「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」（以下、「全国研究交流会」という）が開催されている。前年度の「全国研究交流会」は、平成27年11月に福島県郡山市で開催された、全国ボランティアフェスティバルにおける分科会の重要テーマの一つとして位置付けられ、全国から多数のサロン関係者の参加を得た。

本年度は、全国ボランティアフェスティバルの開催計画の見直しに伴い、「全国研究交流会」については、単独あるいは他の関連イベントと連携した形式での開催が見込まれている。実践的な情報交換の場として、関係者のニーズは強く、引き続き多くの参加者が見込まれる。この「全国研究交流会」の開催費用として、100万円（前年度比100万円減）(*)の助成を行うこととする。

(*)「全国研究交流会」の開催形式変更に伴い、各種簡素化が実施される見込み。

(3) 「生活支援サービス推進・普及活動」研修会開催等の費用の助成

助成先：社会福祉法人 全国社会福祉協議会 50万円

平成27年度からの介護保険制度改正に伴い、新たな総合事業がスタートし、住民主体による地域づくりが一層重視されている。

当財団では、「生活支援サービス」に関連した研修会開催に対し、従来から助成を行ってきた。前年度は、平成27年10月に、「生活支援コーディネーター研究協議会」として開催され、協議体メンバーや生活支援コーディネーターを含め、全国から多数の関係者の参加を得た。

本年度についても、引き続き新地域支援構想会議とも連携し、地域の実情に合わせた住民主体の生活支援サービス等について検討する、「生活支援サービス推進・普及」のための研修会開催等の費用として、50万円（前年度と同額）の助成を行うこととする。

(4) 「介護予防・健康づくり支援事業」への助成

助成先：公益財団法人 全国老人クラブ連合会 800万円

介護保険制度の改正に伴い、市区町村が中心となって、住民やボランティアなどによる、地域に暮らす人々が高齢者の暮らしを支える取り組みが開始された。

このような中で、健康で生きがいのある生活を送るために、地域とのつながりを保ち、介護予防と健康づくりに取り組むことが、高齢者自身にも求められている。

そこで、市区町村レベルで活動する介護予防・健康づくりリーダーの養成と、同リーダーを中心とした介護予防と健康づくりの推進を目指す意識啓発イベント実施に対し助成を行う。助成先は、全国老人クラブ連合会及び19程度の市区町村老人クラブ連合会とし、800万円（前年度と同額）の助成を行うこととする。

2. 研究助成

休止

平成25年度から3年計画にて、「80歳代高齢者の生きがいの持続的促進と社会的対応」を研究課題とした研究助成を実施してきた。その成果として、平成28年3月に、研究報告書の発行が予定されている。

本年度については、諸般の事情により、研究助成は休止とする。

Ⅲ. 配食用自動車寄贈事業

1,000万円

「配食用小型電気自動車の寄贈」

10グループ 1,000万円

みずほフィナンシャルグループ役職員有志からの募金を主たる原資として、平成15年度より行っている事業（本年度第14回）である。前年度に続き、高齢者を主な対象として配食活動を行っているグループに対し、配食用の車両として、小型電気自動車の寄贈を行う。

配食活動は、調理が十分にできない高齢者や障害者を定期的に訪問して、バランスのとれた食事の配達を行うものである。同時に、健康の維持と疾病の予防、ひとり暮らしの高齢者等の安否確認、社会の情報を届けることによる孤独感の解消等、多面的な役割を担っている。そのため、介護予防等の見地から、行政においても注力している福祉サービス事業分野となっている。

寄贈先は、調理、配食、友愛サービスを一貫して行っている非営利の民間グループとする。具体的には、活動地域の「社会福祉協議会」からの推薦を受けたグループ、または「一般社団法人 全国老人給食協力会」の会員で、同会からの推薦を受けたグループとしている。

小型電気自動車（愛称「みずほ号」1台100万円程度）は、環境に優しく、利便性・経済性の面でも高い評価を受けている車両である。過去の寄贈先においては、大変使い勝手の良い車として、大いに重宝されている。

本年度は10グループに対して、計10台（前年度と同数）の寄贈を予定している。

以 上

事業計画推移表

(単位：万円)

事業内容	24年度予算	25年度予算	26年度予算	27年度予算	28年度予算	前年度比
I. 初等中等教育関係事業						
1. へき地教育助成						
設備助成(運動具寄贈)	300	330	330	300	270	△ 30
設備助成(図書寄贈)	350	400	400	350	315	△ 35
研究助成(交流学习)	850	950	850	700	640	△ 60
研究助成(自由研究)	180	200	260	200	125	△ 75
小 計	1,680	1,880	1,840	1,550	1,350	△ 200
2. 特別支援教育助成						
設備助成(私立特別支援学校)	720	720	660	600	550	△ 50
研究助成(実践研究)	150	150	150	150	150	0
小 計	870	870	810	750	700	△ 50
初等中等教育関係合計 (A)	2,550	2,750	2,650	2,300	2,050	△ 250
II. 社会福祉関係事業						
1. 事業助成						
老後を豊かにするボランティア活動資金助成	1,150	1,250	1,150	1,000	1,000	0
ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会開催助成	200	200	200	200	100	△ 100
生活支援サービス関連研修会開催助成	50	50	50	50	50	0
チャレンジ!地域の元気づくり事業助成	1,000	1,000	1,000	【終了】		
介護予防・健康づくり支援事業助成				800	800	0
小 計	2,400	2,500	2,400	2,050	1,950	△ 100
2. 研究助成						
ソーシャルケア・マネジメントに関する総合的研究	150	【終了】				
80歳代高齢者の生きがいの持続的促進と社会的対応		150	150	150	【終了】	
【 休 止 】						△ 150
小 計	150	150	150	150	0	△ 150
社会福祉関係合計 (B)	2,550	2,650	2,550	2,200	1,950	△ 250
III. 配食用小型電気自動車寄贈事業 (C)						
	1,100	1,200	1,100	1,000	1,000	0
IV. その他助成 (D)						
	100	【終了】				0
事業総合計 (A)+(B)+(C)+(D)	6,300	6,600	6,300	5,500	5,000	△ 500